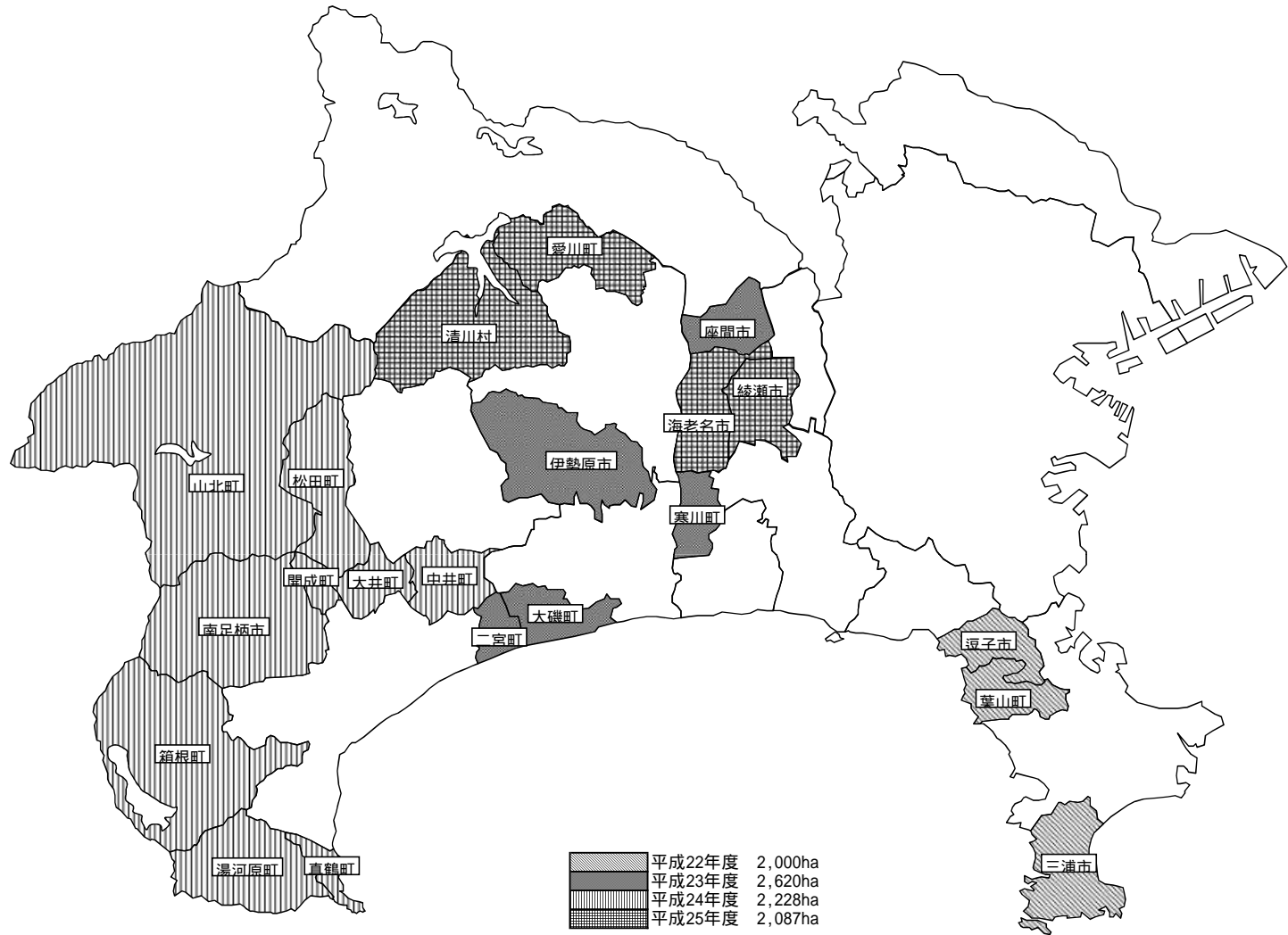


社会資本総合整備計画(市街地整備)

平成25年3月28日

計画の名称	1 神奈川県所管区域内の大規模盛土造成宅地の調査																							
計画の期間	平成22年度 ~ 平成26年度 (5年間)					交付対象	神奈川県																	
計画の目標	<p>新潟中越地震等の大地震時に大規模盛土造成地において、盛土地盤の滑動崩落による被害が多数発生したことから、平成18年に宅地造成等規制法が改正され、既存の造成宅地について、新たに「造成宅地防災区域」として県知事が指定を行うことで、宅地所有者等に必要な勧告や命令が行うことができるようになった。</p> <p>神奈川県内では、東海地震、神奈川県西部地震の切迫性が指摘されており、長期的には南関東地震の発生も想定されていることから、建築物の地震に対する安全性の向上を計画的に促進すると共に、基盤となる宅地の安全性についても計画的に向上していくことが求められている。</p> <p>そこで、造成宅地防災区域の指定にむけ、先ず、県所管区域内で第一次スクリーニングを行い、大規模盛土造成宅地箇所の抽出を行うとともに、マップを公表することで、県民の防災意識を高める。</p>																							
計画の成果目標(定量的指標)	<p>・神奈川県全体面積241,586haのうち県所管区域の都市的土地利用を行っている面積8,935haに対して第一次スクリーニングを行う。</p>																							
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>当初現況値</td> <td>中間目標値</td> <td>最終目標値</td> <td rowspan="2">備考</td> </tr> <tr> <td>(H22当初)</td> <td>(H24末)</td> <td>(H26末)</td> </tr> <tr> <td>都市的土地利用を行っている箇所における第一次スクリーニングの実施面積</td> <td>0ha/ 8,935ha</td> <td>6,848ha/ 8,935ha</td> <td>8,935ha/ 8,935ha</td> <td>実施面積/対象面積</td> </tr> </table>												当初現況値	中間目標値	最終目標値	備考	(H22当初)	(H24末)	(H26末)	都市的土地利用を行っている箇所における第一次スクリーニングの実施面積	0ha/ 8,935ha	6,848ha/ 8,935ha	8,935ha/ 8,935ha	実施面積/対象面積
	当初現況値	中間目標値	最終目標値	備考																				
	(H22当初)	(H24末)	(H26末)																					
都市的土地利用を行っている箇所における第一次スクリーニングの実施面積	0ha/ 8,935ha	6,848ha/ 8,935ha	8,935ha/ 8,935ha	実施面積/対象面積																				
全体事業費	合計(A+B+C)	24.5百万円	A	20.5百万円	B	C	4百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)	16.3%															
交付対象事業																								
A1 基幹事業																								
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考									
									H22	H23	H24	H25	H26											
1-A-1	防災	一般	神奈川県	直接	神奈川県	神奈川県地区 宅地耐震化推進事業	第一次スクリーニング調査 8,935ha	7市13町1村	■	■	■	■	■	20.5百万円										
合計											20.5百万円													
B 関連社会資本整備																								
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考									
									H22	H23	H24	H25	H26											
合計																								
C 効果促進事業																								
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考									
									H22	H23	H24	H25	H26											
1-C-1	普及啓発	一般	神奈川県	直接	神奈川県	神奈川県地区 宅地耐震化普及啓発事業	マップ及びパンフレット作成	7市13町1村						4百万円										
合計											4百万円													
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考												
1-C-1	大規模盛土造成地マップの作成及び事業啓発用パンフレットを作成し、県民の理解と防災意識の関心を高める。																							

計画の名称	1 神奈川県所管区域内の大規模盛土造成宅地の調査		
計画の期間	平成22年度	～	平成26年度 (5年間)
	交付対象	神奈川県	



社会資本整備総合交付金チェックシート

(汎用タイプ)

計画の名称: 神奈川県所管区域内の大規模盛土造成宅地の調査
都道府県名: 神奈川県

チェック欄

. 目標の妥当性	
上位計画等との整合性	
地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の整合性)	
. 計画の効果・効率性	
整備計画の目標と定量的指標の整合性	
定量的指標の明瞭性	
目標と事業内容の整合性	
事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性	
. 計画の実現可能性	
円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の 確実性)	
地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確 実性)	